



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
 コード番号 278A URL <https://terra-drone.net/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 徳重 徹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 関 鉄平（TEL）03（6419）7193
 半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	2,235	15.1	△819	—	△695	—	△680	—
2026年1月期中間期	1,943	1.5	△681	—	△541	—	△394	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △885百万円（—％） 2026年1月期中間期 △736百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△69.26	—
2026年1月期中間期	△41.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	11,746	9,889	83.8
2026年1月期	6,934	5,008	69.7

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 9,840百万円 2026年1月期 4,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,073	6.1	△1,658	—	△1,419	—	△1,266	—	△131.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) Sora Consulting GmbH、Euro USC Netherlands、Terra Defense Europe
OU

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	10,397,100株	2026年1月期	9,718,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	9,822,147株	2026年1月期中間期	9,479,323株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持している一方で、世界的なインフレ圧力の継続や金融政策の変動、為替相場の不安定化に加え、中東情勢やウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、各国において安全保障政策の見直しや防衛関連投資の拡大が進んでおり、無人システムを活用した新たな産業・防衛インフラへの需要が高まっております。

当社グループが属するドローン業界は、土木・点検・農業分野を中心とした社会実装が進展するほか、防衛・安全保障領域においても活用範囲が急速に拡大しており、国内外問わず市場規模は引き続き成長しております。

このような環境の中当社グループは、2026年3月に防衛事業への本格参入を発表し、米国法人「Terra Defense」の設立準備を進めるとともに、ウクライナ企業との協業による迎撃ドローンの開発・展開を推進し、防衛分野における事業基盤の構築を進めております。また、近年、各国では無人システムに対する防衛需要が高まる中、当社グループにおいても、防衛領域を中長期的な成長分野として位置付け、グローバルでの事業展開を推進しております。

当社グループは、産業用ドローンを活用して社会課題の解決を目指すとともに、防衛分野における事業基盤構築を進める「ドローンソリューションセグメント」と、ドローンの運航管理システムであるUTM(Unmanned Aircraft System Traffic Management)のプラットフォーム構築を通じて、空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つのセグメントを有しております。各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

当セグメントにおいては、測量/災害復旧、点検、農業の各分野で堅調な成長が見られました。測量/災害復旧事業では、主に国内案件が成長を牽引いたしました。点検事業では、ドローンによる屋内点検サービスの提供、および屋内点検用ドローンハードウェアの販売いずれも前年同期を上回る成長がございました。農業事業についても、インドネシアの案件が収益を牽引し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,906百万円、セグメント損失は△444百万円となりました。

(運航管理セグメント)

当セグメントにおいては、海外を中心にUTM(運航管理)分野における案件獲得が進展いたしました。特に欧州及び中東地域において、ドローン運航の安全管理や規制対応に関する需要が高まっており、Unifly NVを中心に各国政府機関や関連事業者との協議・実証実験を継続しております。

また、ドローンの社会実装拡大に伴い、防衛・物流・インフラ分野を横断した運航管理需要も拡大しており、当社グループが有するUTM技術及び運用知見を活かした統合的な空域管理プラットフォームの構築を推進しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は328百万円、セグメント損失は△374百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,235百万円、売上総利益は1,009百万円、営業損失は△819百万円、経常損失は△695百万円、税金等調整前中間純損失は△799百万円となりました。法人税等合計が10百万円、非支配株主に帰属する中間純損失が△129百万円となったため、親会社株主に帰属する中間純損失は△680百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、9,667,130千円となり、前連結会計年度末に比べ5,041,338千円増加しました。主な変動要因は、現金及び預金5,266,358千円の増加によるものです。固定資産は2,079,330千円となり、前連結会計年度末に比べ229,845千円減少しました。主な変動要因は、無形固定資産84,912千円の増加、投資有価証券479,989千円の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、1,857,414千円となり、前連結会計年度末に比べ68,932千円減少しました。主な変動要因は、契約負債216,114千円の増加、短期借入金55,605千円の増加、その他438,748千円の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、9,889,047千円となり、前連結会計年度末に比べ4,880,424千円増加しました。主な変動要因は、資本金2,879,170千円の増加、資本剰余金34,035千円の減少、中間純損失680,274千円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年3月16日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,003	7,285,361
売掛金及び契約資産	1,516,089	1,153,644
商品及び製品	294,240	350,601
仕掛品	59,692	29,189
原材料及び貯蔵品	243,819	286,984
その他	533,622	599,478
貸倒引当金	△40,675	△38,129
流動資産合計	4,625,792	9,667,130
固定資産		
有形固定資産	744,787	764,615
無形固定資産	499,329	584,241
投資その他の資産		
投資有価証券	807,361	327,371
その他	315,537	458,007
貸倒引当金	△57,840	△54,905
投資その他の資産合計	1,065,058	730,473
固定資産合計	2,309,175	2,079,330
資産合計	6,934,968	11,746,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,162	392,940
短期借入金	—	55,605
契約負債	366,055	582,169
未払法人税等	32,876	35,737
有給休暇引当金	50,449	36,806
火災関連損失引当金	233,271	119,426
その他	609,558	457,357
流動負債合計	1,691,374	1,680,042
固定負債		
長期借入金	—	426
退職給付に係る負債	15,398	16,460
その他	219,573	160,484
固定負債合計	234,971	177,371
負債合計	1,926,346	1,857,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,657,440	4,536,611
資本剰余金	7,290,505	7,256,470
利益剰余金	△4,310,589	△2,080,863
株主資本合計	4,637,356	9,712,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,577	3,260
退職給付に係る調整累計額	881	853
為替換算調整勘定	183,572	124,285
その他の包括利益累計額合計	198,031	128,398
新株予約権	37,989	48,430
非支配株主持分	135,244	—
純資産合計	5,008,622	9,889,047
負債純資産合計	6,934,968	11,746,461

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,943,017	2,235,464
売上原価	1,106,305	1,225,482
売上総利益	836,711	1,009,982
販売費及び一般管理費	1,503,087	1,829,101
営業損失(△)	△666,375	△819,119
営業外収益		
受取利息	14,625	6,196
為替差益	—	64,921
持分法による投資利益	—	15,965
補助金収入	193,354	64,051
その他	36,724	49,122
営業外収益合計	244,704	200,257
営業外費用		
支払利息	19,465	17,462
為替差損	20,474	—
持分法による投資損失	74,299	—
和解金	—	39,845
その他	5,196	19,718
営業外費用合計	119,435	77,025
経常損失(△)	△541,106	△695,887
特別利益		
固定資産売却益	2,304	—
特別利益合計	2,304	—
特別損失		
固定資産売却損	7,940	—
固定資産除却損	—	8,398
契約解約損	—	94,722
その他	6,771	—
特別損失合計	14,712	103,120
税金等調整前中間純損失(△)	△553,514	△799,007
法人税、住民税及び事業税	11,336	10,820
法人税等調整額	605	—
法人税等合計	11,941	10,820
中間純損失(△)	△565,455	△809,828
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△171,063	△129,553
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△394,392	△680,274

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純損失(△)	△565,455	△809,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,366	883
為替換算調整勘定	△94,446	△25,885
退職給付に係る調整額	238	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△69,936	△50,304
その他の包括利益合計	△171,511	△75,333
中間包括利益	△736,967	△885,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△560,300	△749,907
非支配株主に係る中間包括利益	△176,666	△135,254

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△553,514	△799,007
減価償却費	218,300	226,800
のれん償却額	6,498	16,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,561	△3,279
有給休暇引当金の増減額(△は減少)	△1,792	△13,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△11,654
受取利息及び受取配当金	△14,658	△6,331
支払利息	19,465	17,462
和解金	—	39,845
契約解約損	—	94,722
固定資産売却損益(△は益)	△2,304	—
固定資産除却損	7,940	8,398
持分法による投資損益(△は益)	74,299	△15,965
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△712	53,980
契約負債の増減額(△は減少)	28,010	215,234
売上債権の増減額(△は増加)	△56,486	132,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,255	△58,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,278	△10,072
その他	348,745	△156,474
小計	3,820	△269,242
利息及び配当金の受取額	14,312	6,429
利息の支払額	△19,446	△17,462
法人税等の支払額	△29,858	△7,937
和解金の支払額	—	△39,845
火災関連損失による支出	—	△130,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,172	△458,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404,913	△152,887
有形固定資産の売却による収入	2,304	—
無形固定資産の取得による支出	△138,286	△135,299
投資有価証券の取得による支出	△302,620	—
貸付けによる支出	△215,685	—
貸付金の回収による収入	—	76,790
関係会社株式の取得による支出	—	△163,885
関係会社株式の売却による収入	—	350,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△496	△41,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	146,975	—
エスクロー口座への振替による支出	△317,868	—
エスクロー口座からの振替による収入	—	230,370
その他投資の増減額(△は増加)	△12,288	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,878	164,083

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,206	61,706
長期借入金の返済による支出	△553,585	—
株式の発行による収入	614,126	5,735,402
リース債務の返済による支出	△29,218	△35,635
新株予約権の発行による収入	—	30,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,528	5,791,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,103	△650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245,625	5,496,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,145,633	1,788,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,900,007	7,285,361

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が2,880,773千円、資本剰余金が2,780,511千円増加しております。

また、資本準備金2,900,000千円を減少してその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,900,000千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。これにより、資本剰余金が2,900,000千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、この振替による株主資本合計及び純資産合計の変動はありません。

当中間連結会計期間末における資本金は4,536,611千円、資本剰余金は7,256,470千円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローンソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,791,186	151,831	1,943,017	—	1,943,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,791,186	151,831	1,943,017	—	1,943,017
セグメント損失(△)	△294,906	△371,469	△666,375	—	△666,375

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローンソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,906,693	328,771	2,235,464	—	2,235,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,906,693	328,771	2,235,464	—	2,235,464
セグメント損失(△)	△444,255	△374,863	△819,119	—	△819,119

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。